



新しい参加の経済学

かとう たかお
加藤 隆夫

●コルゲート大学経済学部 W. S. Schupf Professor

参加の経済学 Economics of Participation と聞けば、かつてのユーゴスラビアの労働者自主管理企業やスペインのモンドラゴンといった協同組合、あるいはドイツの共同決定法に基づく経営協議会や日本の労使協議制を思い浮かべる読者も多いだろう。参加の経済学は、実は過去二十年間に大きな変化を遂げた。ひとつは、研究対象となる従業員参加型企業の実態が、大きく変わった。1991年のユーゴスラビアの解体とともに、参加の経済学の主要な研究対象は、社会主義国の自主管理企業から資本主義国の市場経済型企業における従業員の経営参加を促す諸政策に移行した。特に、草の根の職場レベルでの労働者の経営参加を促し、現場で生まれる様々な生産性・品質向上のアイデアを汲み取り、それを企業の競争力の源泉とする所謂 High Performance Work System (ときに、High Involvement Work System と呼ばれる) は、参加の経済学の主要な研究対象となった。High Performance Work System を先駆的に導入し、それが競争力の源泉になりうることを世界に示したのは、実は日本企業であった (詳しくは、Kato, 2014を参照。なおこの経緯の簡略な日本語での紹介は、日本評論社の経済セミナーの2017年8・9月号の拙稿、「人的資源管理と生産性—データ分析が開くブラックボックス」を参照)。そ

のため、いまや日本企業の人的資源管理は、参加の経済学の重要な研究対象である。

さらには、計画経済から市場経済への移行途上の多くの旧ソビエト圏の国々や中国における公営企業の民営化にともなう従業員主権の実態や参加型の人的資源管理の導入も、新たな参加の経済学の守備範囲である (例えば、Liang, Marler, and Cui, 2012参照)。最後に、近年英米型の株主主権の資本主義の弊害 (特に、富と所得の不平等の拡大) を指摘し、その代替モデルとしての shared capitalism (分かち合いの資本主義) の可能性を研究するハーバード大学の Richard Freeman を中心とするグループが、着実な研究成果をあげている (代表的な文献としては、独立の経済研究機関として世界の応用経済学をリードする NBER のプロジェクトの一環として出版された Kruse, Freeman, and Blasi, 2010を参照)。分かち合いの資本主義とは、端的にいえば、市場経済の枠組みの中で、様々な制度を通じて、積極的に従業員資本への参加を促す仕組みである。具体的には、employee stock ownership (従業員の自社株保有を促進する様々な制度、その極まった例としての生産者協同組合を含めて)、従業員の給与の一部を企業業績や部門ごとの目標の達成度にリンクして決める profit sharing や gainsharing、さら

には、役員以外の従業員を対象とした broad-based stock option などがある。分かち合いの資本主義は、新しい参加の経済学の大勢力である。

参加の経済学の過去二十年の変化は、研究対象だけでなく、その手法にも現れた。参加の経済学の戦後の第一世代は、おもに企業論と比較経済システムの理論家であった（たとえば、Vanek, 1970参照）。研究対象が、社会主義国の自主管理企業から資本主義国の市場経済型企業における従業員の経営参加を促す諸政策に移行するにつれ、厳密な計量分析に耐える豊富なデータが研究者に入手可能となった。その結果、多くの実証研究者が、統計的な手法を駆使した計量分析を推進した。さらに、近年は、新しい制度学派、実験経済学、行動経済学の台頭に呼応して、新しい参加の経済学も、手法の多様化が進み、実験室での実験、現場での実験、心理学的手法の導入、定性的な聞き取り調査と計量経済分析を融合した insider econometrics や econometrics case study を駆使した研究が蓄積されてきている。

さらに、新しい参加の経済学を担う若手研究者を育成するフェローシッププログラムが、10年ほど前に Rutgers 大学に設立され、毎年15名から20名の若手研究者が新しい参加の経済学に関連する様々な研究プロジェクトを推進してきている（<https://smlr.rutgers.edu/content/fellowships-professorships>）。さらには、参加の経済

学の国際学会、International Association for Economics of Participation (IAFEP) も昨年、第18回大会をコペンハーゲンビジネススクールで行い、着実にその基盤を固めている（<http://www.iafep.org/2016-conference/>）。

まさに、新しい参加の経済学を牽引する旗艦学術雑誌を立ち上げる機が熟している。私は、長年の友人であり、また共同研究者でもある Richard Freeman に声を掛け、Emerald 社から Journal of Participation and Employee Ownership (JPEO) を立ち上げることにした（<http://www.emeraldgroupublishing.com/jpeo.htm>）。幸い、北米・南米・欧州・アジア・豪州から分野を代表する研究者46人に Editorial Team に入ってもらい、ようやく来年の春に、記念すべき創刊号を発行できるところまでこぎつけた。日本の研究者の方からもぜひ投稿していただきたい。参加型の経営システムをもとにお家芸とする日本企業に焦点をあてた多岐にわたる研究成果を精力的に掲載していくことは、新しい参加の経済学にとって肝要と考えるからである。JPEOは、理論的分析から計量分析、聞き取り調査、事例研究、さらに実験も含めた多様な手法を尊重する。さらに、経済学のみならず、労使関係、経営学、社会学、心理学、政策研究等の関連分野からの投稿も大いに歓迎する。日本の多くの研究者の方からの投稿をお待ちしている。

参考文献

- Kato, Takao.** "High-Involvement Work Systems in Japan, the United States, and Korea: Evidence from Field Research," J. Ortega, *Advances in the Economic Analysis of Participatory and Labor-Managed Firms, Volume 15 - International Perspectives on Participation* Bingley, U.K.: Emerald, 2014, 95-119.
- Kruse, Douglas L.; Freeman, Richard B. and Blasi, Joseph R.** eds. *Shared Capitalism at Work: Employee Ownership, Profit and Gain Sharing, and Broad-Based Stock Options*. NBER Conference Report series. Chicago and London: University of Chicago Press, 2010.
- Vanek, Jaroslav** *The General Theory of Labor-Managed Market Economies*. Ithaca, NY: Cornell University Press, 1970.
- Xiaoya, Liang; Marler, Janet H. and Zhiyu, Cui.** "Strategic Human Resource Management in China: East Meets West." *Academy of Management Perspectives*, 2012, 26, pp. 55-70.